

中小企業景況調査報告書

第149回

平成30年 1～3月期 実績

平成30年 4～6月期 見通し

平成30年4月

CONTENTS

I. 概況

今期の業況・産業別の動向	1～2
1. 業況	3～4
2. 売上高	5
3. 採算(経常利益)	6
4. 資金繰り	7
5. 経営上の問題点	8
6. 従業員の動向	8
7. 新規設備投資	9

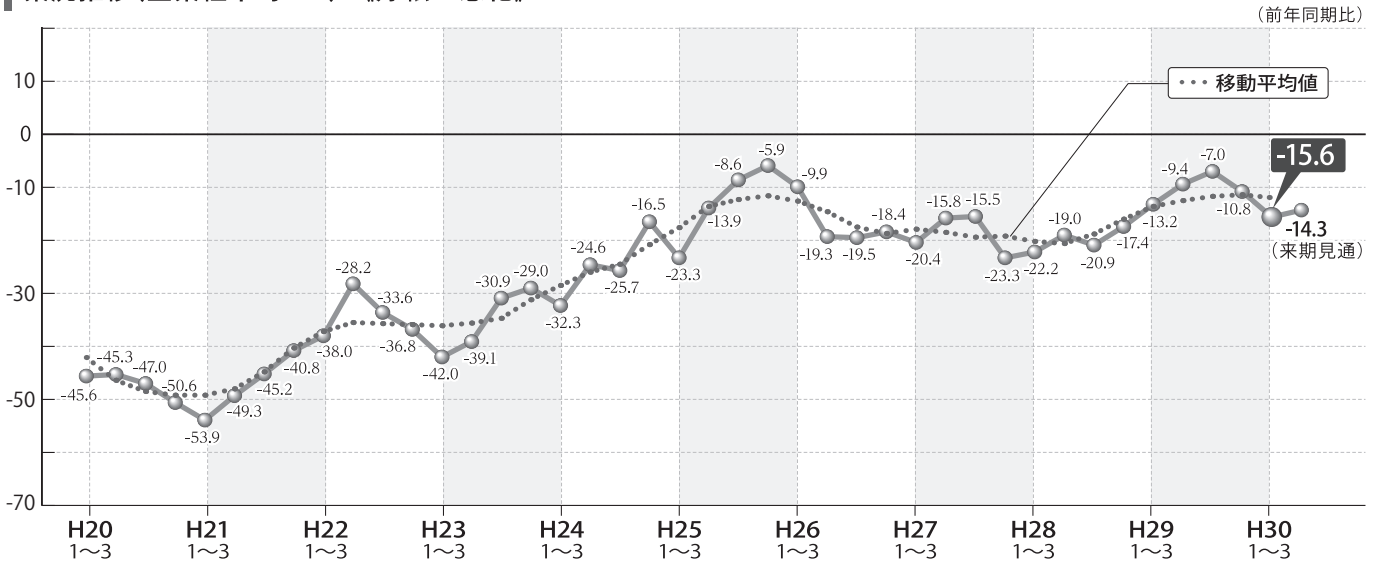
II. 調査要領 10

1. 調査時点及び調査対象期間
2. 調査対象
3. 調査地域及び調査方法
4. 業種別・規模別回答状況

I. 概 況

業況D・Iはマイナス幅を拡大、先行きは慎重な見方が続く

業況推移(全業種平均D・I)《好転—悪化》



今期の業況

今期(1~3月期)の中小企業景況調査における全業種平均D・I値(「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差)は、前年同期比(平成29年1月~3月期の水準と比較した今期の業況)では▲15.6と前回調査に比べマイナス幅を拡大した。

また、来期の業況見通しは、▲14.3とマイナス幅を縮小する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比では、製造(前回▲19.7→今回▲19.6)、建設(前回▲3.0→今回▲8.7)、卸売(前回▲10.2→今回▲17.5)、小売(前回▲12.8→今回▲23.9)、サービス(前回▲8.2→今回▲8.2)と、**建設業・卸売業・小売業の3業種でマイナス幅が拡大した。**

今期の経営上の問題点として、依然として「需要の停滞」が全業種で大きな要因となっている。また、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業及び卸売業では「従業員の確保難」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」などの問題点が浮上した。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で13.5%[前回調査時(平成29年10~12月期)18.9%]、業種別では製造[前回23.2%→15.8%]、建設[前回29.9%→22.4%]、卸売[前回10.2%→12.5%]、小売[前回11.4%→4.3%]、サービス[前回19.8%→12.6%]と、卸売業を除く4業種で実施したと回答する企業が減少した。

産業別の動向

製造業 [業況D・I値(前年同期比)▲19.6(来期見通し▲21.6)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成29年10~12月期)時点からの推移では、前回▲19.7→今回▲19.6とほぼ横ばいで推移した。来期は▲21.6とマイナス幅を拡大する見通し。

主なコメント

- 引き続き人手不足の状況による人件費の上昇や輸送コストの上昇などで、今後の業績は不透明の状況。(製材業)
- 業界全体では経営が順調な所と不調な所の2極化が進んでいるが、ネットによる宣伝で安い価格の所に全国から発注が集中する状況は変わらないと考える。(印刷業)
- 東京オリンピックに向け、各メーカーからの仕入れコストがすでに上昇しており、業績に大きくかわるところとなりつつある。(機械・同部分品製造業)
- 売上が伸びず、仕入れ単価も高止まりである。今後の消費税率アップはもちろんのこと、4月からの原材料一部値上がりにより、価格の見直しや転嫁等に関しても頭が痛く、利益確保はさらに厳しい。(菓子製造業)
- 人手不足は設備を省力化していきながら、派遣、パート等に対応した。国内の水産加工原料が不足し、減産になったが、輸出が伸び、売上、利益とも現状維持。(調味料製造業)

建設業 [業況D・I値(前年同期比)▲8.7(来期見通し▲11.8)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成29年10~12月期)時点からの推移では、前回▲3.0→今回▲8.7と5.7ポイントとマイナス幅が拡大した。来期は▲11.8とさらにマイナス幅を拡大する見通し。

主なコメント

- ・地元での仕事を確保することが困難で、地方での仕事メインとなり、経費負担が増加している。(土木建築工事業)
- ・働き方改革の推進のため、4月より賃金(3%UP)と4週6休を社員間でローテーションを組んで実施すべく各部署で検討している。(木造建築工事業)
- ・女性の働きやすい環境作り、社員の有給休暇の取得、時間外労働の削減を念頭に積極的に取り組んでいる状況。(建築工事業)
- ・消費税増税による駆け込みなのか、リフォーム工事が増加している。(内装工事業)
- ・人員確保の体制、システムの不備が社内の課題となっており、人員不足が慢性化している。(一般管工事業)

卸売業 [業況D・I値(前年同期比)▲17.5(来期見通し▲9.1)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成29年10~12月期)時点からの推移では、前回▲10.2→今回▲17.5と7.3ポイントマイナス幅を拡大した。来期は▲9.1とマイナス幅を縮小する見通し。

主なコメント

- ・石油価格の上昇から、暖房用灯油、車両用ガソリン等の価格、各種運送料が上昇した。(農業資材卸売業)
- ・新卒採用を予定しているが、合同企業説明会の集客力が著しく落ちており、独自での企業アピールをどのように実施していくか思案中。(身の回り品卸売業)
- ・昨年は輸入品に頼って安価で販売していたが、中国の内需拡大により材料の輸入が限定され、販売価格に乱高下が起き、現在は日本製と変わらずに推移している。(鉄鋼・金属卸売業)

小売業 [業況D・I値(前年同期比)▲23.9(来期見通し▲19.1)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成29年10~12月期)時点からの推移では、前回▲12.8→今回▲23.9と11.1ポイントマイナス幅を拡大した。来期は▲19.1とマイナス幅を縮小する見通し。

主なコメント

- ・昨年は、一昨年台風災害復旧工事を多く受注できたが、今年の工事予定は少なく、雇用継続のための事業量確保が課題。(金属鋼材小売)
- ・郊外の大型店での買い物をするお客さんが多く、商店街への客足は鈍い。また、商店街内の新規開業の話はなく、高齢や後継者不足、人口減少等の理由による廃業が多い。(小売業)
- ・仕入単価の上昇がみられ、売上は好調だが利益率が下がる傾向にある。引き続き人手不足が深刻で、今後の確保と人件費上昇が今後の課題。(小売業)
- ・最低賃金上昇により、パート主婦が働ける時間を調整しなければいけない(扶養範囲内の壁)状況のため、人員が不足している。(食品小売業)

サービス業 [業況D・I値(前年同期比)▲8.2(来期見通し▲9.7)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成29年10~12月期)時点からの推移では、前回▲8.2→今回▲8.2と横ばいで推移した。来期は▲9.7とマイナス幅を拡大する見通し。

主なコメント

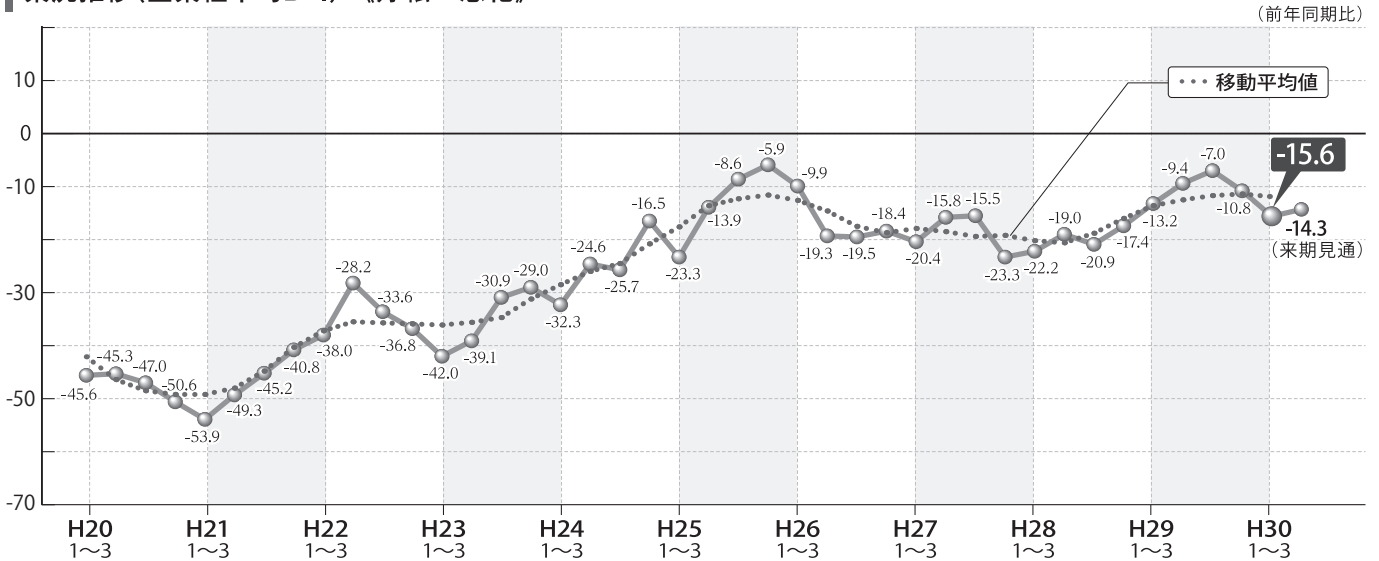
- ・賃金を上げしパート従業員の募集をしているが、なかなか人が集まらない。これから観光シーズンとなる繁忙期を迎えるに当たり、一番の課題となっている。(飲食業)
- ・最低賃金が底上げになっており現状のアルバイト、社員・契約の賃金の調整が厳しい。今後、人件費が膨らむことによる経費の調整が難しいと考えられる。(ホテル)
- ・現状、道外から移入する生活物資が減少傾向にあること、また、輸送環境も今後大きな変化が想定されることから、物流全般にわたる今後の方向性についての議論が必要。(貨物運送業)
- ・テレワークの導入により、就労環境の分散化を図り、全道のIT技術者活用の推進を図る。(ITソフトウェア業)

1. 業況

1 今期の業況

前年同期比 (平成29年1~3月期の水準と比較した今期の業況)

業況推移(全業種平均D・I) 《好転—悪化》



全業種平均でD・I値▲15.6[前回調査時(平成29年10~12月期▲10.8)より4.8ポイントマイナス幅を拡大]

業種別D・I値

全業種 前回▲10.8→▲15.6

製造 前回▲19.7→▲19.6

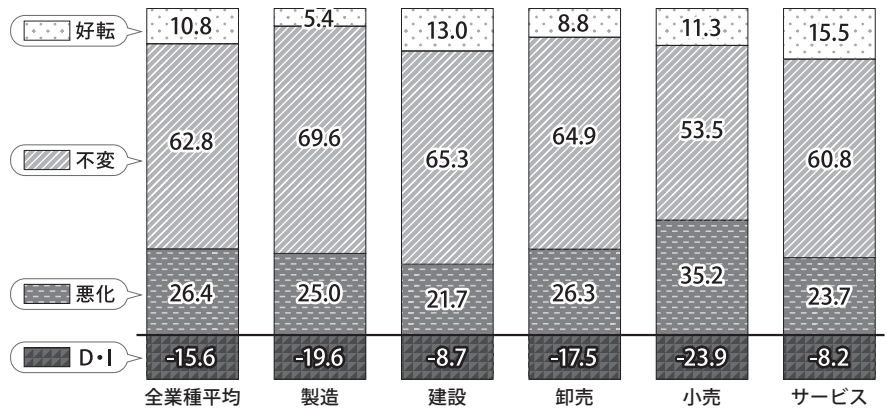
建設 前回▲ 3.0→▲ 8.7

卸売 前回▲10.2→▲17.5

小売 前回▲12.8→▲23.9

サービス 前回▲ 8.2→▲ 8.2

今期の業況(前年同期比)



前期比 (平成29年10~12月期の水準と比較した今期の業況)

全業種平均でD・I値▲17.3[前回調査時(平成29年10~12月期▲4.9)より12.4ポイントマイナス幅を拡大]

業種別D・I値

全業種 前回▲ 4.9→▲17.3

製造 前回▲ 7.4→▲13.0

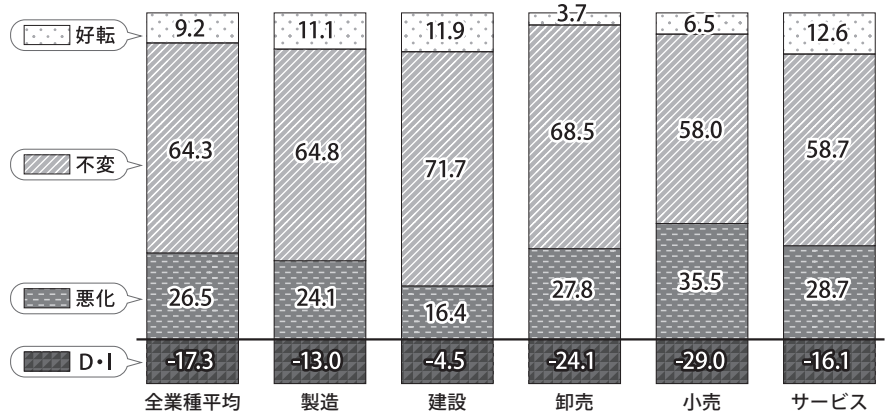
建設 前回▲ 4.6→▲ 4.5

卸売 前回▲ 1.8→▲24.1

小売 前回▲ 6.3→▲29.0

サービス 前回▲ 4.4→▲16.1

今期の業況(前期比)



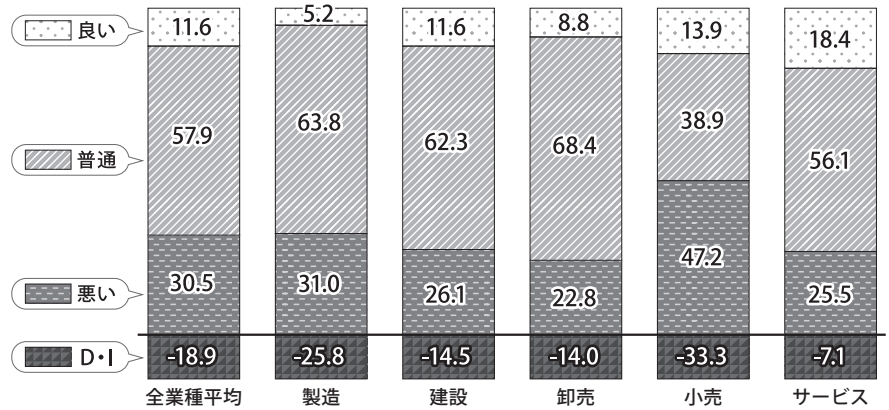
今期の水準

全業種平均でD・I値▲18.9〔前回調査時(平成29年10~12月期▲11.2)より7.7ポイントマイナス幅を拡大〕

業種別D・I値

全業種	前回▲11.2→▲18.9
製造	前回▲16.7→▲25.8
建設	前回 1.5→▲14.5
卸売	前回▲10.2→▲14.0
小売	前回▲22.5→▲33.3
サービス	前回▲ 8.3→▲ 7.1

今期の業況(今期の水準)



2 来期の業況

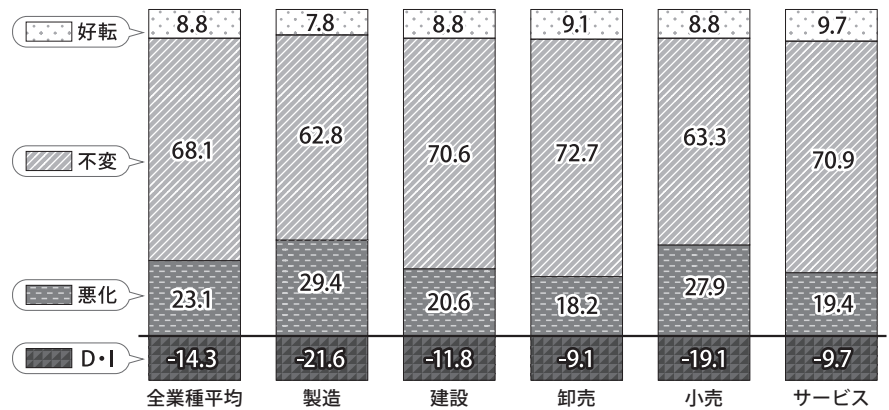
前年同期比 (平成29年4~6月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値▲14.3〔今期の業況(前年同期比▲15.6)より1.3ポイントマイナス幅が縮小する見通し〕

業種別D・I値

全業種	今回▲15.6→▲14.3
製造	今回▲19.6→▲21.6
建設	今回▲ 8.7→▲11.8
卸売	今回▲17.5→▲ 9.1
小売	今回▲23.9→▲19.1
サービス	今回▲ 8.2→▲ 9.7

来期の業況見通し(前年同期比)



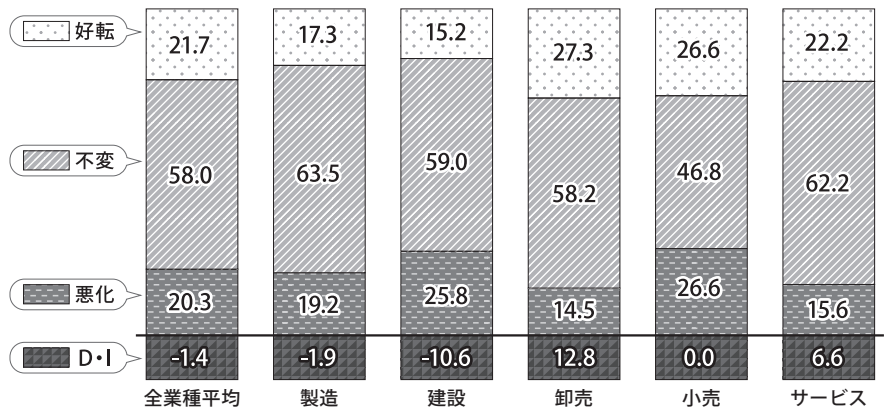
今期比 (平成30年1~3月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値▲1.4〔今期の業況(今期水準▲18.9)より17.5ポイントマイナス幅が縮小する見通し〕

業種別D・I値

全業種	今回▲18.9→▲ 1.4
製造	今回▲25.8→▲ 1.9
建設	今回▲14.5→▲10.6
卸売	今回▲14.0→▲12.8
小売	今回▲33.3→ 0.0
サービス	今回▲ 7.1→ 6.6

来期の業況見通し(今期比)

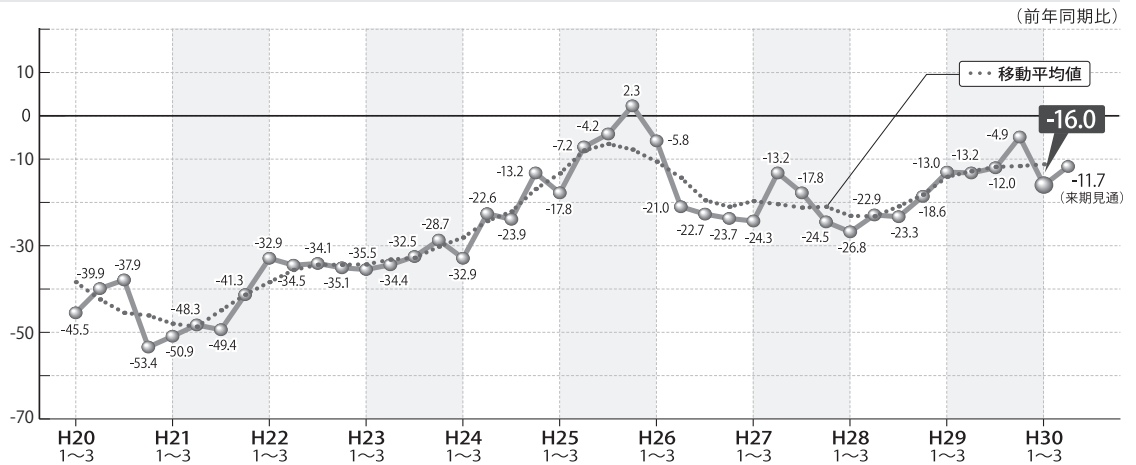


2. 売上高

1 今期の売上高

前年同期比 (平成29年1~3月期の水準と比較した今期の売上高)

売上高推移
(全業種平均D・I)
《増加—減少》

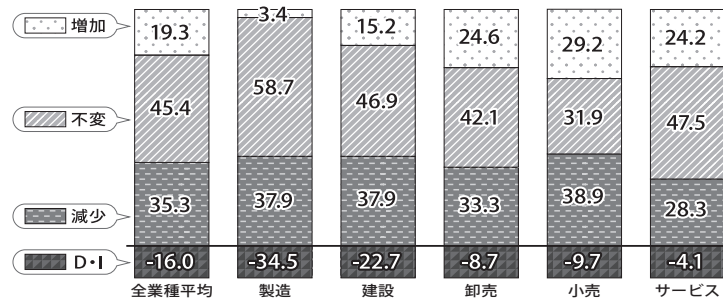


全業種平均でD・I値▲16.0[前回調査時(平成29年10~12月期▲4.9)より11.1ポイントマイナス幅を拡大]

業種別D・I値

全業種	前回▲4.9→▲16.0
製造	前回▲16.1→▲34.5
建設	前回▲7.4→▲22.7
卸売	前回▲8.5→▲8.7
小売	前回1.4→▲9.7
サービス	前回6.1→▲4.1

今期の売上高(前年同期比)



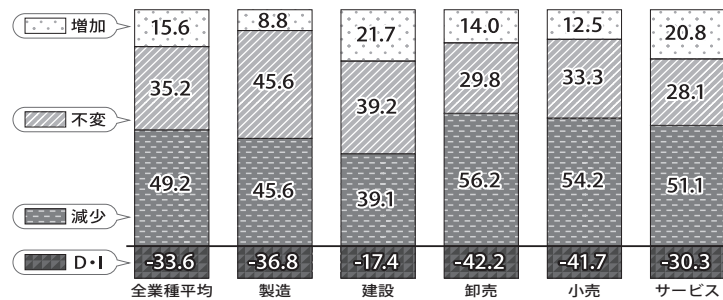
前期比 (平成29年10~12月期の水準と比較した今期の売上高)

全業種平均でD・I値▲33.6[前回調査時(平成29年10~12月期▲2.9)より30.7ポイント悪化]

業種別D・I値

全業種	前回▲2.9→▲33.6
製造	前回▲3.5→▲36.8
建設	前回▲4.4→▲17.4
卸売	前回0.0→▲42.2
小売	前回▲2.8→▲41.7
サービス	前回▲4.1→▲30.3

今期の売上高(前期比)



2 来期の売上高

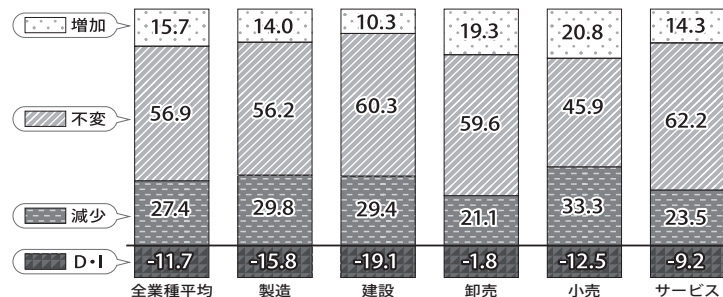
前年同期比 (平成29年4~6月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値▲11.7[今期の売上高(前年同期比▲16.0)より4.3ポイントマイナス幅を縮小する見通し]

業種別D・I値

全業種	今回▲16.0→▲11.7
製造	今回▲34.5→▲15.8
建設	今回▲22.7→▲19.1
卸売	今回▲8.7→▲1.8
小売	今回▲9.7→▲12.5
サービス	今回▲4.1→▲9.2

来期の売上高見通し(前年同期比)

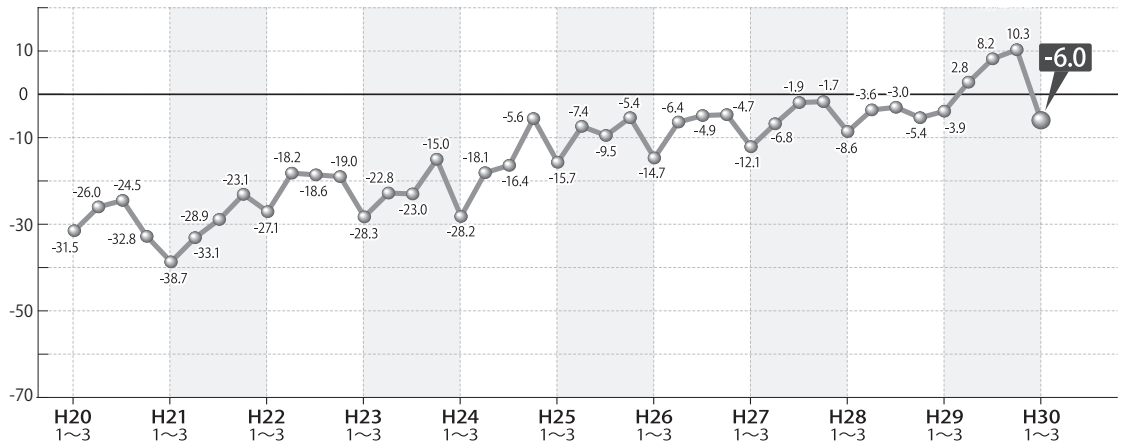


3. 採算(経常利益)

1 今期の採算

今期の水準

採算推移
(全業種平均D・I)
《黒字—赤字》

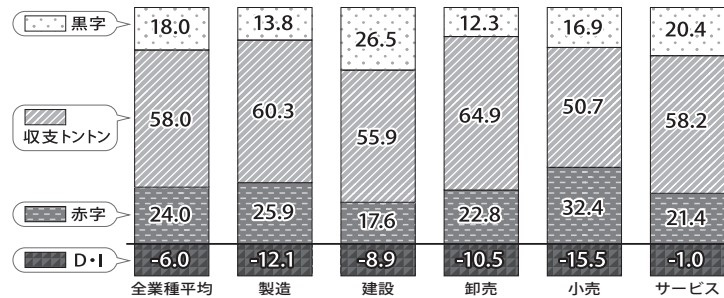


全業種平均でD・I値▲6.0[前回調査時(平成29年10~12月期10.3)より16.3ポイント悪化]

業種別D・I値

全業種	前回	10.3→▲6.0
製造	前回	10.9→▲12.1
建設	前回	23.5→▲8.9
卸売	前回	11.9→▲10.5
小売	前回	0.0→▲15.5
サービス	前回	5.2→▲1.0

今期の採算(今期水準)



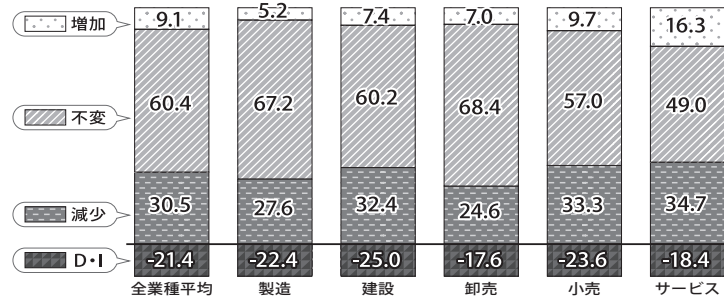
前年同期比 (平成29年1~3月期の水準と比較した今期の採算)

全業種平均でD・I値▲21.4[前回調査時(平成29年10~12月期▲14.0)より7.4ポイントマイナス幅を拡大]

業種別D・I値

全業種	前回▲14.0→▲21.4
製造	前回▲21.5→▲22.4
建設	前回▲13.2→▲25.0
卸売	前回▲8.4→▲17.6
小売	前回▲12.6→▲23.6
サービス	前回▲14.5→▲18.4

今期の採算(前年同期比)



2 来期の採算(経常利益)

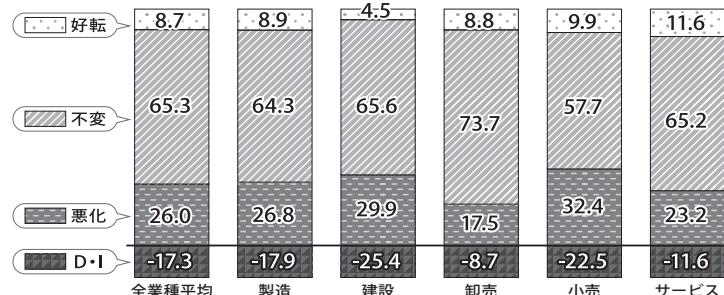
来期

全業種平均でD・I値▲17.3[今期の採算(今期水準▲6.0)より11.3ポイントマイナス幅を拡大する見通し]

業種別D・I値

全業種	今回▲6.0→▲17.3
製造	今回▲12.1→▲17.9
建設	今回▲8.9→▲25.4
卸売	今回▲10.5→▲8.7
小売	今回▲15.5→▲22.5
サービス	今回▲1.0→▲11.6

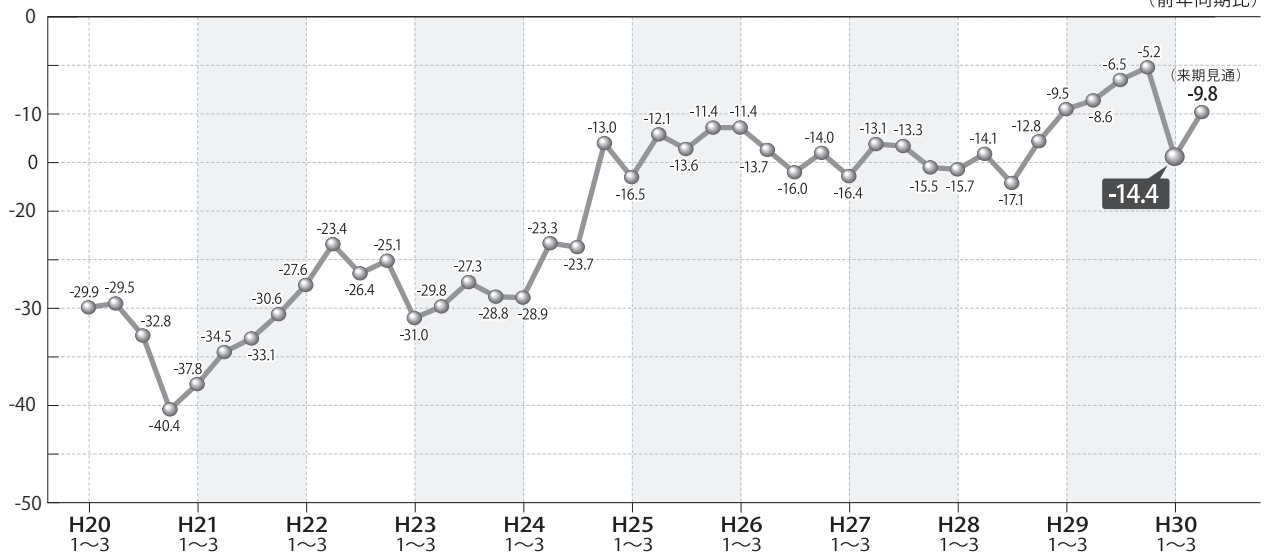
来期の採算見通し



4. 資金繰り

1 今期の資金繰り

資金繰り推移(全業種平均D・I)《好転—悪化》



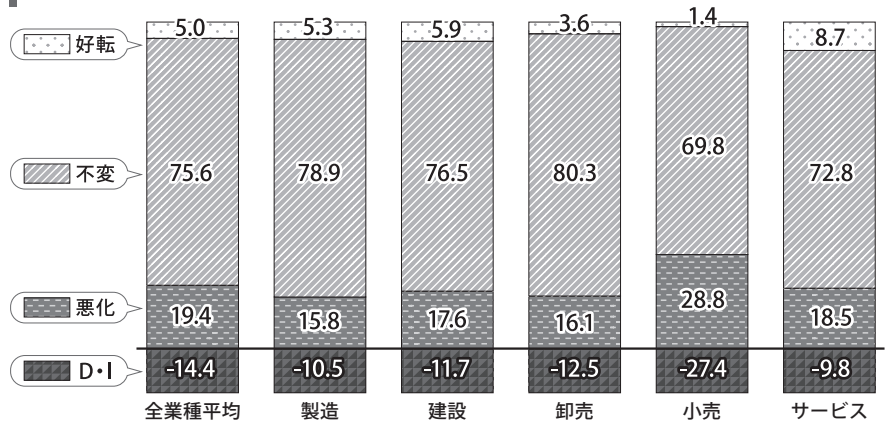
前年同期比 (平成29年1~3月期の水準と比較した今期の資金繰り)

全業種平均でD・I値▲14.4[前回調査時(平成29年10~12月期▲5.2)より9.2ポイントマイナス幅を拡大]

業種別D・I値

全業種	前回▲5.2→▲14.4
製造	前回▲3.6→▲10.5
建設	前回6.0→▲11.7
卸売	前回▲5.1→▲12.5
小売	前回▲12.9→▲27.4
サービス	前回▲10.6→▲9.8

今期の資金繰り(前年同期比)



2 来期の資金繰り

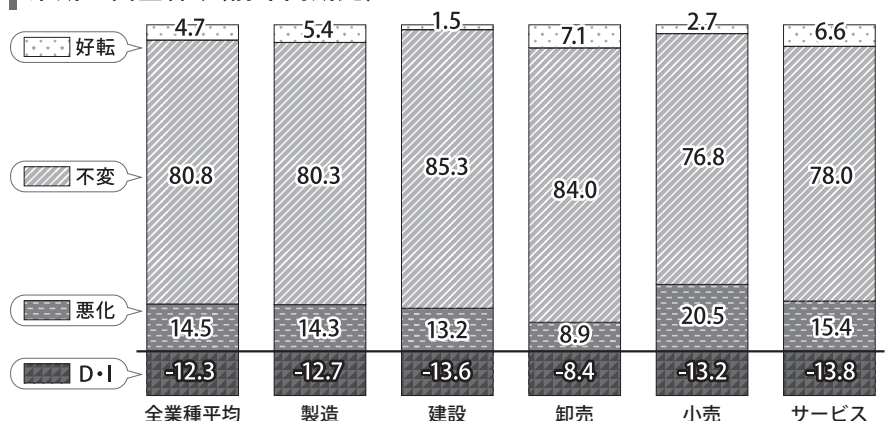
来期前年同期比

全業種平均でD・I値▲12.3[今期の資金繰り(前年同期比▲14.4)より2.1ポイントマイナス幅を縮小]

業種別D・I値

全業種	今回▲14.4→▲12.3
製造	今回▲10.5→▲12.7
建設	今回▲11.7→▲13.6
卸売	今回▲12.5→▲8.4
小売	今回▲27.4→▲13.2
サービス	今回▲9.8→▲13.8

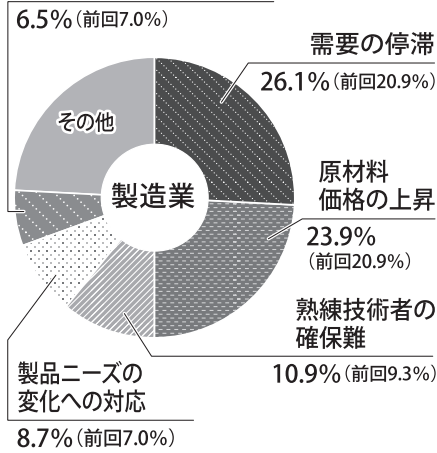
来期の資金繰り(前年同期比)



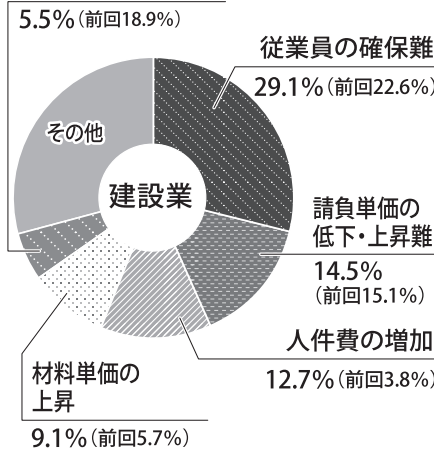
5. 経営上の問題点

今期の経営上の問題点(上位に挙げられた項目)

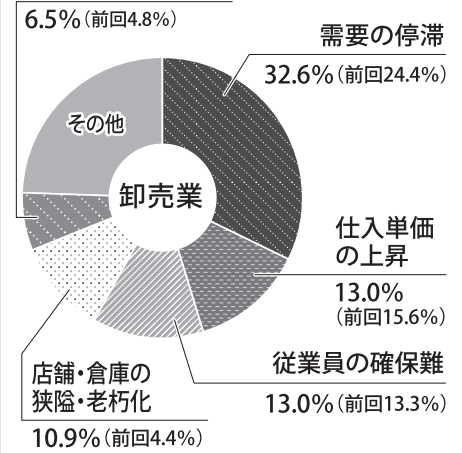
製造(加工)単価の低下・上昇難



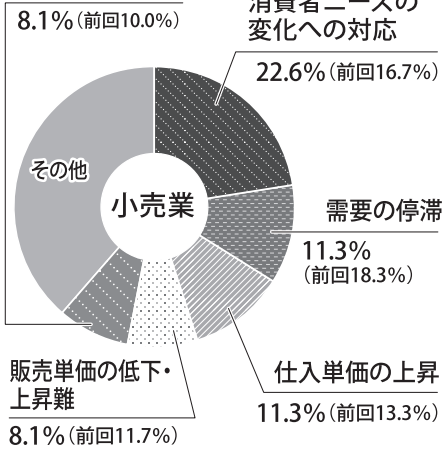
熟練技術者の確保難



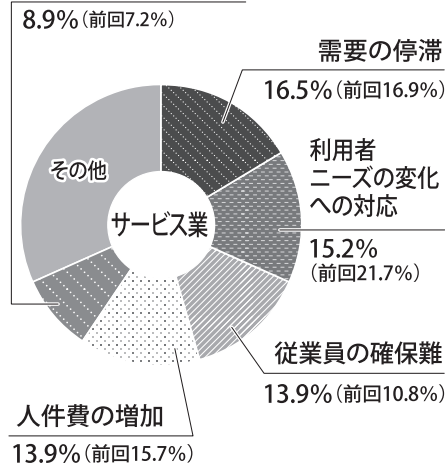
人件費以外の経費の増加



大型・中型店進出競争の激化



利用料金の低下・上昇難



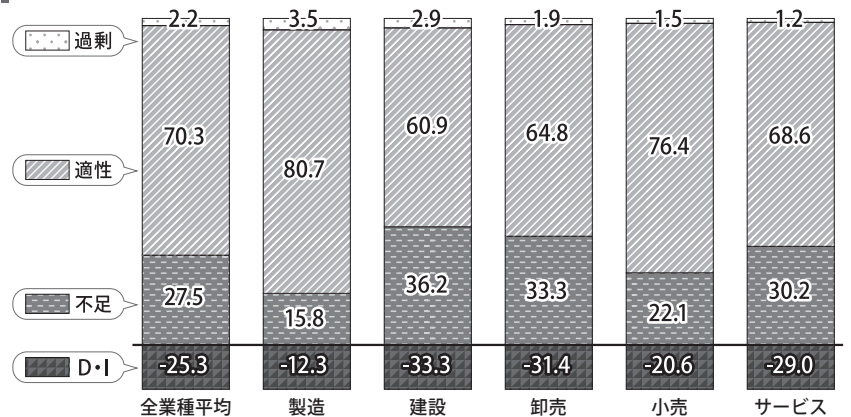
6. 従業員の動向

全業種平均でD・I値▲25.3〔前回調査時(平成29年10~12月期)▲24.8〕と、更に不足感を増した。

業種別D・I値

全業種	前回▲24.8→▲25.3
製造	前回▲16.7→▲12.3 (適性80.7%)
建設	前回▲45.6→▲33.3 (適性60.9%)
卸売	前回▲19.6→▲31.4 (適性64.8%)
小売	前回▲11.1→▲20.6 (適性76.4%)
サービス	前回▲27.0→▲29.0 (適性68.6%)

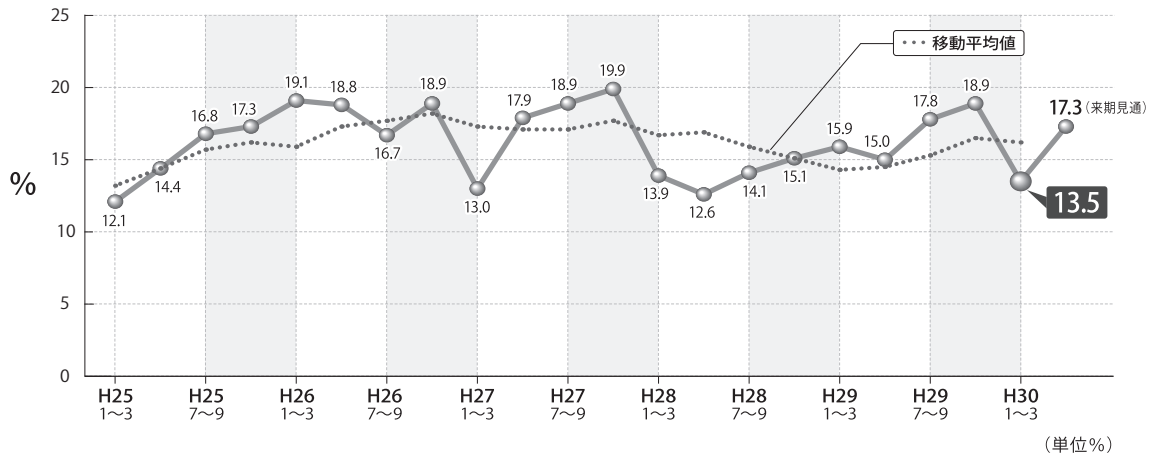
今期の従業員の動向



7. 新規設備投資

今期の新規設備投資

新規設備投資
実施の動向
(全業種平均%)



(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	15.8	22.4	12.5	4.3	12.6	13.5
土地	0.0	20.0	0.0	0.0	8.3	5.7
工場建物、建物、店舗	11.1	13.3	14.3	0.0	25.0	12.7
清算・販売・サービス設備、建設機械	55.6	13.3	14.3	0.0	33.3	23.3
車輛運搬具	22.2	53.3	42.9	0.0	25.0	28.7
倉庫・駐車場等の附帯施設	22.2	6.7	14.3	0.0	25.0	13.6
OA機器	0.0	26.7	28.6	66.7	8.3	26.1
厚生施設	11.1	0.0	0.0	0.0	8.3	3.9
その他	11.1	13.3	14.3	33.3	16.7	17.7
実施していない	84.2	77.6	87.5	95.7	87.4	86.5

新たに設備投資を実施した企業は平均で**13.5%**〔前回調査時(平成29年10~12月期18.9%)〕。業種別では製造〔前回23.2%→15.8%〕、建設〔前回29.9%→22.4%〕、卸売〔前回10.2%→12.5%〕、小売〔前回11.4%→4.3%〕、サービス〔前回19.8%→12.6%〕と、卸売業を除く4業種で実施したと回答する企業が減少した。

来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	17.9	25.8	12.5	16.7	13.8	17.3
土地	0.0	5.9	28.6	8.3	7.7	10.1
工場建物、建物、店舗	30.0	17.6	28.6	16.7	7.7	20.1
清算・販売・サービス設備、建設機械	60.0	5.9	57.1	25.0	38.5	37.3
車輛運搬具	10.0	35.3	14.3	25.0	30.8	23.1
倉庫・駐車場等の附帯施設	20.0	0.0	42.9	25.0	30.8	23.7
OA機器	20.0	52.9	14.3	66.7	23.1	35.4
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	10.0	11.8	0.0	0.0	7.7	5.9
実施しない	82.1	74.2	87.5	83.3	86.2	82.7

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**17.3%**となっており、今期13.5%と比べ設備投資を実施する企業が増加する見通し。業種別では、製造〔今期15.8%→17.9%〕、建設〔今期22.4%→25.8%〕、卸売〔今期12.5%→12.5%〕、小売〔今期4.3%→16.7%〕、サービス〔今期12.6%→13.8%〕となっている。

Ⅱ. 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成30年3月
(2) 調査対象期間 平成30年1～3月期実績及び平成30年4～6月期の見通し

2. 調査対象

(1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

3. 調査地域及び調査方法

- 全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施(中小企業景況調査)
全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施(業界動向調査)

4. 業種別・規模別回答状況(社数)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
小規模	42	56	40	61	74	273
中規模	16	13	17	12	25	83
合計	58	69	57	73	99	356
構成比(%)	16.3	19.4	16.0	21.5	27.8	100.0

業界動向調査

- ・業界動向ヒアリング先 製造業21社、建設業19社、卸売業14社、
小売業20社、サービス業29社、合計103社

D・Iとは…

本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、各調査項目についての増加(好転・上昇)企業割合から減少(悪化・低下)企業割合を差引いた値(景気動向指数)を示す。

ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

